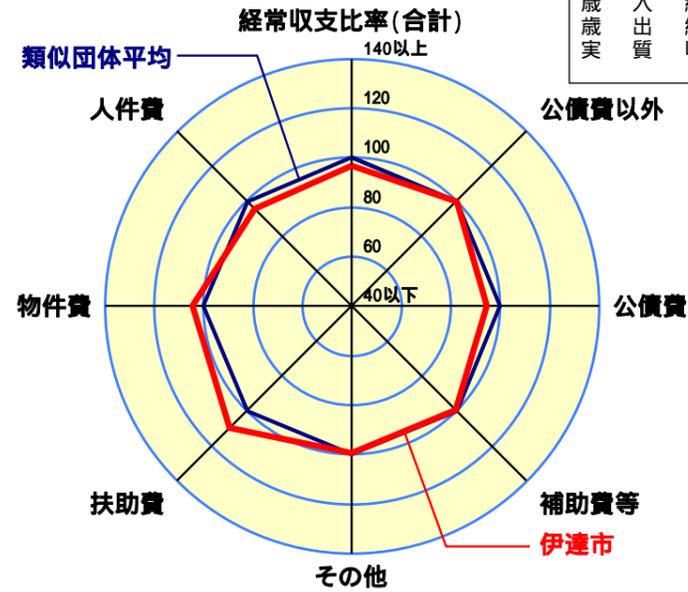


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	68,350人(H21.3.31現在)
面積	265.10 km ²
標準財政規模	17,148,118千円
歳入総額	27,033,430千円
歳出総額	24,662,361千円
実質収支	726,230千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

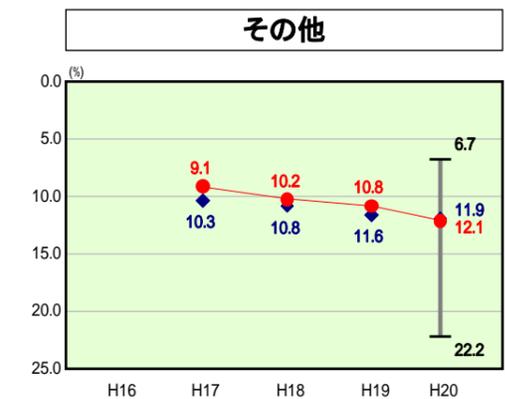
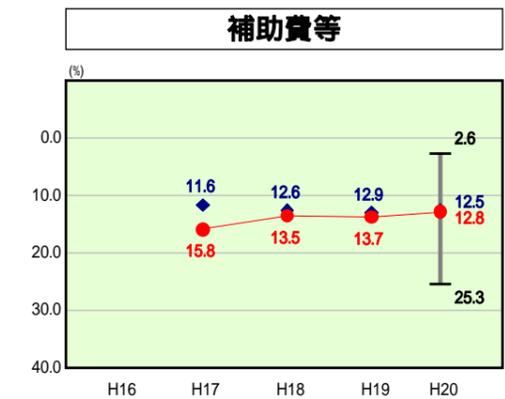
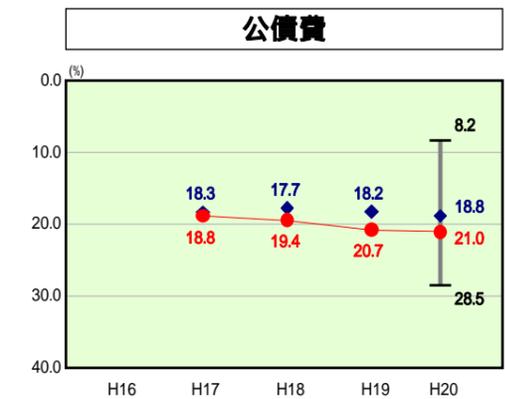
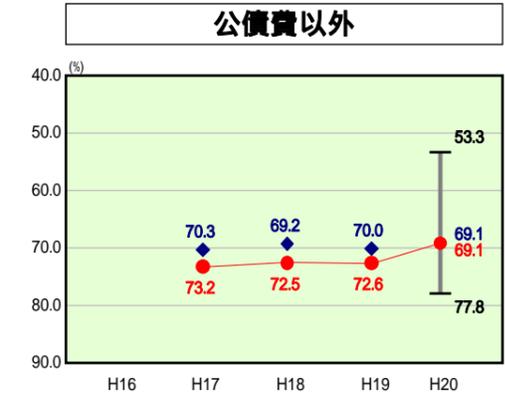
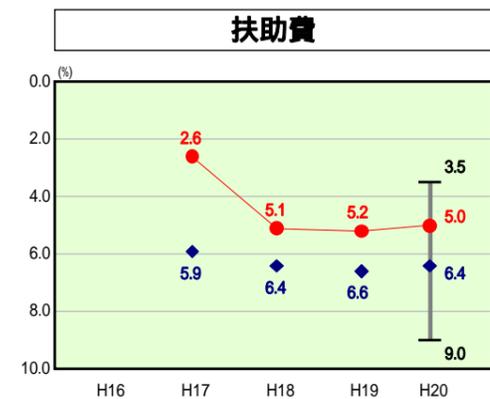
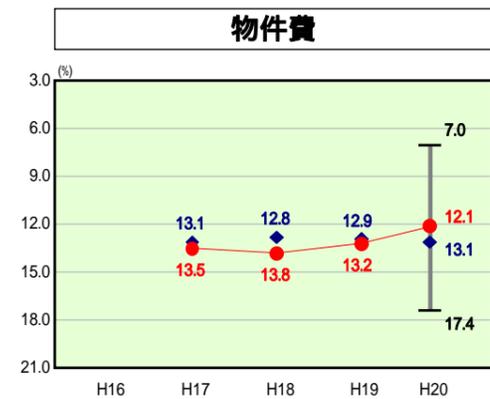
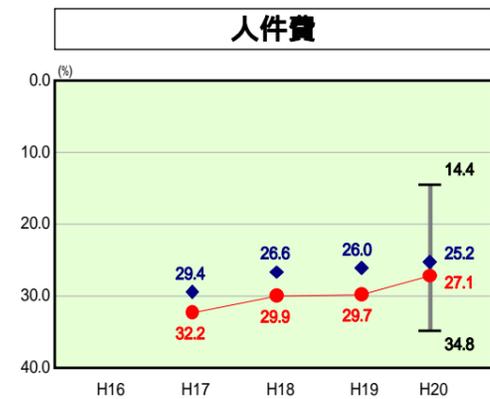
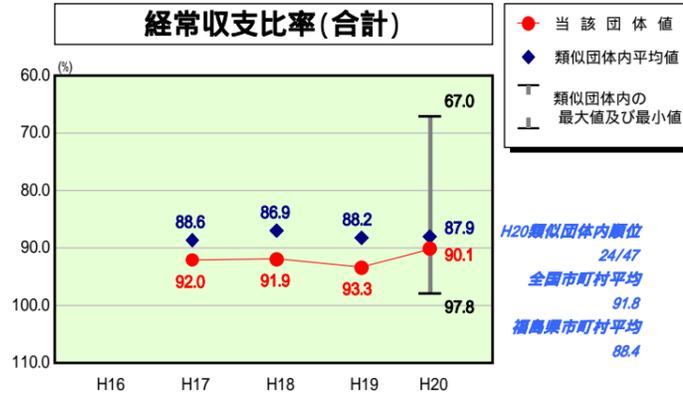
分析欄

経常収支比率
前年度より3.2ポイント減少しているが、類似団体と比較すると、人件費と公債費、補助費等で高くなっている。物件費と扶助費は低くなっている。

- ・人件費 定員適正化計画により人件費の抑制に努める。
- ・物件費 事務事業の統一や一括発注等により物件費を圧縮した。今後も経費節減に努める。
- ・扶助費 ほぼ横ばいで推移。資格審査等の適正化に努める。
- ・公債費 合併特例債や臨時財政対策債の償還が増加しており公債費が増加している。適正な起債管理と、補償金免除の繰り上げ償還を実施する。
- ・補助費等 一部事務組合の一部起債償還終了により負担金が減少した。引き続き補助金の適正化を図る。
- ・その他 後期高齢者医療特会の新設や下水道会計の起債償還の増により繰出金が増加した。公営企業の適正な運営を図り繰出金の抑制に努める。

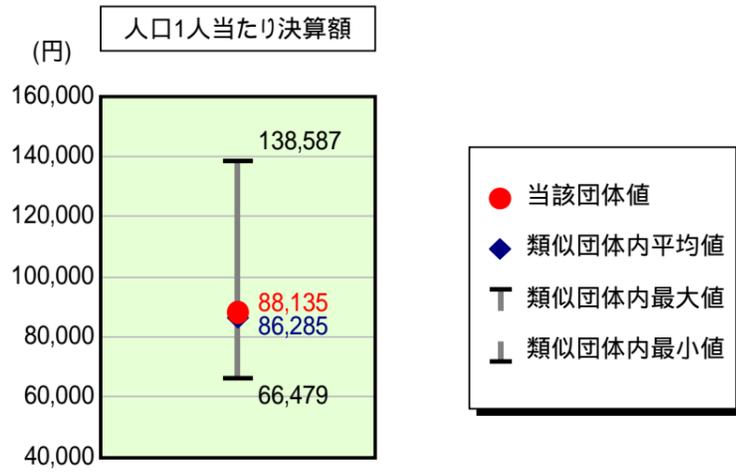
人件費と公債費
人口1人当たりの人件費決算額は類似団体と同程度である。しかし、公営企業への人件費繰出が多くなっている。公営企業の適正な規模と運営を図り、定員適正化計画に基づく人件費の抑制を図る。
人口1人当たりの公債費決算額は類似団体と同程度である。しかし、合併特例債の本格的活用により公債費の増加が懸念されるため、合併特例債事業の総事業費の圧縮を進め、財政シミュレーションによる適正な起債管理と、補償金免除の繰り上げ償還を実施し、公債費抑制に努める。

普通建設事業費
人口1人当たりの普通建設事業費決算額は類似団体より低い。厳しい財政状況の中、抑制している部分もあるが、今後小学校改築など、新市建設計画に基づく大規模事業が実施されるため増加予定である。普通建設事業費はほとんどが合併特例債事業として予定しているため、公債費の増加が懸念されるため、合併特例債事業の総事業費の圧縮を進める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



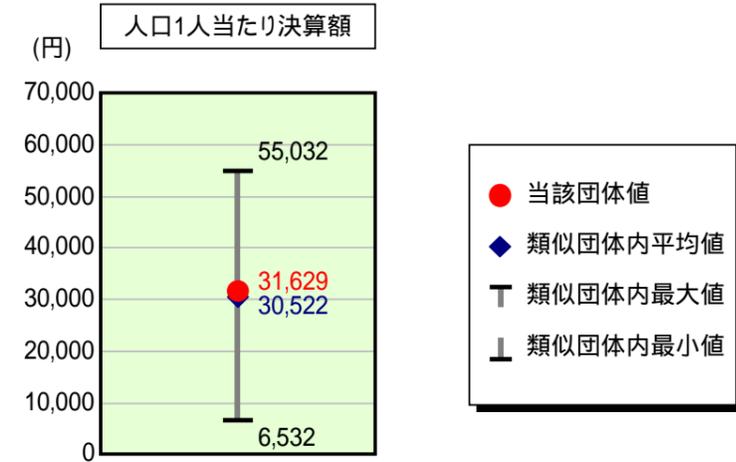
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,827,301	70,626	76,525	7.7
賃金(物件費)	376,555	5,509	4,956	11.2
一部事務組合負担金(補助費等)	832,741	12,183	9,068	34.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	103,000	1,507	667	125.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	307,001	4,492	3,078	45.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,035	1,244	1,620	23.2
退職金	507,586	7,426	9,630	22.9
合計	6,024,047	88,135	86,285	2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.27	8.39	1.12
ラスパイレス指数	101.7	97.0	4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

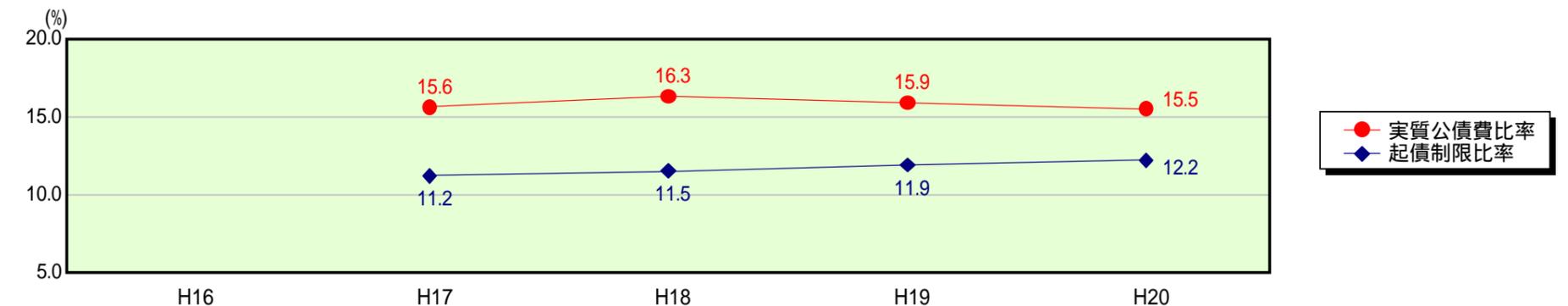


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,606,127	52,760	46,135	14.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	390,933	5,720	15,662	63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	463,841	6,786	4,741	43.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	147,511	2,158	2,657	18.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	424	6	20	70.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,446,985	35,801	38,730	7.6
合計	2,161,851	31,629	30,522	3.6

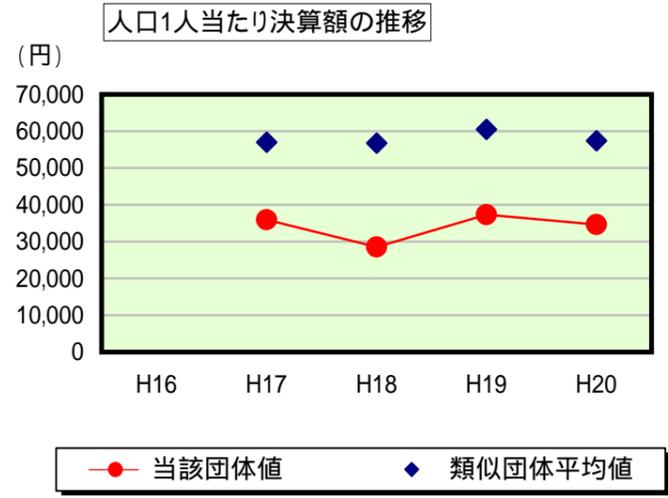
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,528,720	35,924	-	57,030	-	-
うち単独分	1,800,136	25,574	-	37,129	-	-
H18	1,986,810	28,553	20.5	56,780	0.4	20.1
うち単独分	1,552,972	22,318	12.7	34,392	7.4	5.3
H19	2,571,665	37,303	30.6	60,510	6.6	24.0
うち単独分	1,870,218	27,129	21.6	33,757	1.8	23.4
H20	2,368,737	34,656	7.1	57,376	5.2	1.9
うち単独分	1,829,706	26,770	1.3	32,650	3.3	2.0
過去5年間平均	2,363,983	34,109	1.0	57,924	0.3	0.7
うち単独分	1,763,258	25,448	2.5	34,482	4.2	6.7